

## オープンカウンター方式による見積合せの公示

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和6年4月18日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

大阪エリア経営部長 岩田 雅人

### 1 調達内容

- (1) 調達件名 令和6年度シャレール東豊中団地における地域密着型マルシェ企画運営等業務
- (2) 業務内容 別添仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和6年12月31日まで（予定）
- (4) 履行場所 原則として受注者の事務所
- (5) 見積方法

見積金額は、総価を記載すること。契約の相手方の決定に当たっては、見積書（別記様式1）に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

### 2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。
- (2) 見積書提出時において、当機構西日本地区における令和5・6年度物品購入等業務に係る競争参加資格を有している者で、業種区分「役務提供」における「調査・研究」または「その他」に係る競争参加資格の認定を受けていること。  
「全省庁統一資格」は当機構の競争参加資格とは関係ないので注意すること。
- (3) 公示日から見積合せ日までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→その他→「（入札説明書等別紙）暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。
- (5) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書等を承諾していること。

※オープンカウンター方式について

<https://www.ur-net.go.jp/order/aratanatorikumi.html>

### 3 見積書の提出場所等

#### (1) 見積書の提出場所、提出期限及び提出方法

- ①提出場所：4 (6) ②に同じ。
- ②提出期限：令和6年4月25日（木） 10時00分
- ③提出方法：提出場所へ持参又は郵送とする。但し、郵送による場合は書留郵便とし、同日同時刻必着とする。この場合、二重封筒とし、表封筒に見積書在中の旨を朱書きのうえ、提出場所へ送付すること。

#### (2) 見積合せの日時

- 見積書の提出期限後、適宜実施する。  
(令和6年4月25日（木） 11時00分までに（予定）)  
なお、見積参加者の立会は求めない。

### 4 その他

#### (1) 契約保証金 免除

#### (2) 契約書作成の要否 請書(工事・コンサルタント等) (様式は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書を参照) を作成するものとする。

#### (3) 見積りの無効 本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

#### (4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

#### (5) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、3 (1)により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出前又は提出と同時に、以下のとおり当該資格審査に係る申請書を提出し、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

については、2 (2)の認定を受けていない者は、次のとおり一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)及び添付書類を提出して、測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請すること(詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→競争参加資格→建設コンサルタント等の「随時受付」事項を参照)。

#### ① 提出期限：3 (1) ②に同じ(土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、年末年始(12月29日から前掲する日を除く翌年1月3日まで)、その他特例法により規定される休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで)

#### ② 提出場所：〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階 独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部調達管理課 電話06-4799-1035

#### ③ 提出方法：提出場所へ持参し、又は一般書留郵便により郵送(上記提出期限までに必着)することにより行うものとし、電送によるものは受け付けない(申請書類等を封入した封筒の表、左下及び同申請書の余白に「『令和6年度シャレール東豊

中団地における地域密着型マルシェ企画運営等業務』申請希望（見積書提出期限：  
（①の見積書提出期限を表記））」と朱書きすること。）。

(6) 担当部署

①仕様書ほか②以外について

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号

ハービスエントオフィスタワー12階

独立行政法人都市再生機構西日本支社 大阪エリア経営部 企画課(担当：田邊)

電話06-6346-3416

②見積手続及び一般競争参加資格について

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号

ハービスエントオフィスタワー12階

独立行政法人都市再生機構西日本支社 大阪エリア経営部 企画課(担当：水取)

電話06-6346-3416

(7) 落札者は、個人情報及び重要な情報の取扱いに関する「個人情報等の保護に関する特約条項」（様式は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書を参照）を契約書と同日付で締結するものとする。

(8) 落札者は、外部電磁的記録媒体に関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」（様式は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書を参照）を請書と同日付で締結するものとする。

以 上

(別記様式1)

## 見 積 書

金

円也

ただし、令和6年度シャレール東豊中団地における地域密着型マルシェ企画運営等  
業務

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

印 \*1

独立行政法人都市再生機構西日本支社

大阪エリア経営部長 岩田 雅人 殿

\*1 本件責任者（会社名・部署名・氏名）：  
担当者（会社名・部署名・氏名）：

\*2 連絡先（電話番号）1：  
連絡先（電話番号）2：

\*1 本件責任者及び担当者の記載がある場合には、押印は不要です。  
押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

\*2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。  
個人事業主などで複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

(封筒見本)

表

独立行政法人都市再生機構西日本支社 大阪エリア経営部長 岩田 雅人 殿 (令和6年度シャレール東豊中団地における地域 密着型マルシェ企画運営等業務 見積書)	(押印省略)
---	--------

裏

所在地	会社名	代表者	※登録番号
封			

- ※ HP 又は競争参加資格認定通知書に記載されている登録番号を記載すること。  
なお、競争参加資格を申請中の者にあつては、「競争参加資格申請中」と記載すること。  
提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取消しをすることができないことから、登録番号の記載漏れ、間違い等については無効となるので注意すること
- ※ 掲示等又は競争入札等執行通知書に記載のある組織、役職及び氏名を記載すること。
- ※ 押印を省略する場合は、封筒に「(押印省略)」と朱書きすること。

## 入札に係る提出書類について

- 1 代表者及び代表者から委任を受けた代理人が入札に参加される場合は、実印の印影照合を行うため、使用印鑑届（実印を使用印とする場合も含む）及び印鑑証明書正本（原本発行日から3か月以内）を提出してください。（一度提出していただければ、競争参加資格の認定期間中は有効です。（最長2年間））。また、記載内容に変更が生じた場合、再度提出してください。
- 2 代表者以外の方が年間を通じて代表者と同等の権限を行使する場合、年間委任状及び印鑑証明書正本（原本発行日から3か月以内）を提出してください。（一度提出していただければ、競争参加資格の認定期間中は有効です。（最長2年間））。また、記載内容に変更が生じた場合、再度提出してください。
- 3 入札参加者の本人確認を行うため、下記の書類を入札日に提出してください。
  - 一 代表者本人が入札される場合：名刺など本人を確認できる書類を提出してください。
  - 二 代理人の方が入札される場合：委任状（年間委任状を提出した復代理人を含む）及び名刺など本人を確認できる書類を提出してください。

名刺をお持ちでない方が入札される場合には、公的機関が発行した身分証明書（健康保険被保険者証、自動車運転免許証、監理技術者資格者証など）で氏名等による本人確認を行い、写しを取らせていただきます。

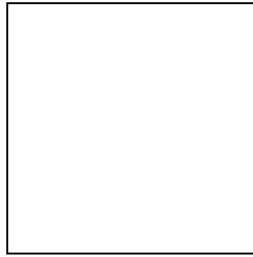
名刺又は公的機関が発行した身分証明書で本人確認ができない場合は、入札への参加は認められませんので、あらかじめご承知おきください。

なお、取得した名刺等は個人情報に留意し、上記目的以外には使用せず、厳重に取扱います。

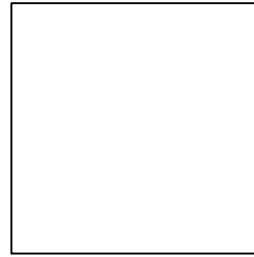
以 上

## 使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑について、入札見積、契約の締結並びに代金の請求及び受領に関して使用する印鑑としてお届けします。

年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

印

独立行政法人都市再生機構西日本支社  
大阪エリア経営部 岩田 雅人 殿

- 注1 競争参加資格の有効期間を限度とし、提出すること。また、記載内容に変更が生じた場合、再度の提出をすること。なお、使用人の使用印を変更する場合もその旨届け出ること。
- 2 本届には、印鑑証明書（原本・発行開始日から3か月以内）を添付すること。なお、委任状又は年間委任状と併せて本届を提出する場合には、印鑑証明書の提出は1部で足りる。
- 3 使用印を届け出る機構の本支社、事務所等ごとに作成し、提出すること。

(別記様式2)

# 委任状

私は \_\_\_\_\_ を代理人と定め、独立行政法人都市再生機構西日本支社の発注する「令和6年度シャレール東豊中団地における地域密着型マルシェ企画運営等業務」に関し、下記の権限を委任します。

## 記

### 1. 入札及び見積りに関する一切の件

代理人使用印鑑	
---------	--

令和 年 月 日

住 所  
氏 名

印

独立行政法人都市再生機構西日本支社  
大阪エリア経営部長 岩田 雅人 殿

※委任状には、委任者の印鑑証明書原本（発行日から3か月以内のもの。）を添付すること。ただし、既に使用印鑑届を提出している場合は必要ない。

※復代理委任、年間委任をする場合は、当機構HP

(<http://www.ur-net.go.jp/order/nyusatuyosiki.html>) を参照のこと。



(別記様式3)

(押印を省略する場合 ※委任事項に契約行為等を含まない場合に使用可)

## 委 任 状

私は\_\_\_\_\_を代理人と定め、独立行政法人都市再生機構西日本支社の発注する「令和6年度シャレール東豊中団地における地域密着型マルシェ企画運営等業務」に関し、下記の権限を委任します。

### 記

#### 1. 入札及び見積りに関する一切の件

令和 年 月 日

(委任者) 住 所  
会社名  
代表者名  
(受任者) 住 所  
氏 名

独立行政法人都市再生機構西日本支社  
大阪エリア経営部長 岩田 雅人 殿

(委任者)

本件責任者(会社名・部署名・氏名): \_\_\_\_\_

担 当 者(会社名・部署名・氏名): \_\_\_\_\_

連絡先(電話番号) 1 : \_\_\_\_\_

連絡先(電話番号) 2 : \_\_\_\_\_

(受任者)

本件責任者(会社名・部署名・氏名): \_\_\_\_\_

担 当 者(会社名・部署名・氏名): \_\_\_\_\_

連絡先(電話番号) 1 : \_\_\_\_\_

連絡先(電話番号) 2 : \_\_\_\_\_

注1 委任事項は、明確に記載すること。

2 共同企業体の場合は、共同企業体名を冠した上、「代表者」として代表会社が記名すること。

3 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

(押印する場合 ※委任事項に契約行為等を含む場合は押印必須)

# 委任状

私は\_\_\_\_\_を代理人と定め、独立行政法人都市再生機構西日本支社の発注する「令和6年度シャレール東豊中団地における地域密着型マルシェ企画運営等業務」に関し、下記の権限を委任します。

記

## 1. 入札及び見積りに関する一切の件

代理人 使用印鑑	
-------------	--

令和 年 月 日

(委任者) 住所  
会社名  
代表者名

印

実印 (既に使用印鑑届を提出している場合は使用)

(受任者) 住所  
氏名

印

代理人 (受任者) 使用印

独立行政法人都市再生機構西日本支社  
大阪エリア経営部長 岩田 雅人 殿

- 注1 委任状には、委任者の印鑑証明書 (原本・発行日から3か月以内) を添付すること。ただし、既に使用印鑑届を提出している場合は必要ない。
- 2 委任事項は、明確に記載すること。
- 3 共同企業体の場合は、共同企業体名を冠した上、「代表者」として代表会社が記名押印すること。

(押印を省略する場合 ※委任事項に契約行為等を含まない場合に使用可)

## 委 任 状

私は\_\_\_\_\_を代理人と定め、独立行政法人都市再生機構西日本支社の発注する「令和6年度シャレール東豊中団地における地域密着型マルシェ企画運営等業務」に関し、下記の権限を委任します。

記

### 1. 入札及び見積りに関する一切の件

令和 年 月 日

(委任者) 住 所  
会社名  
代表者名

代表者(委任者)氏名 →

(受任者) 住 所  
氏 名

代理人(受任者)氏名 →

独立行政法人都市再生機構西日本支社  
大阪エリア経営部長 岩田 雅人 殿

連絡先は責任者と担当で2以上記載することが望ましいが、1つしか無ければ1つでも可。

(委任者)  
本件責任者(会社名・部署名・氏名): \_\_\_\_\_  
担 当 者(会社名・部署名・氏名): \_\_\_\_\_  
連絡先(電話番号) 1 : \_\_\_\_\_  
連絡先(電話番号) 2 : \_\_\_\_\_

(受任者)  
本件責任者(会社名・部署名・氏名): \_\_\_\_\_  
担 当 者(会社名・部署名・氏名): \_\_\_\_\_  
連絡先(電話番号) 1 : \_\_\_\_\_  
連絡先(電話番号) 2 : \_\_\_\_\_

注1 委任事項は、明確に記載すること。  
2 共同企業体の場合は、共同企業体名を冠した上、「代表者」として代表会社が記名すること。  
3 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。  
個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。